

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 兵庫県
農業委員会名： 淡路市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		2699	農業就業者数		5,989	認定農業者		132
自給的農家数		921	女性		3,008	基本構想水準到達者		0
販売農家数		1778	40代以下		1,896	認定新規就農者		13
	主業農家数	257	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	416						
	副業的農家数	1105						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		132
基本構想水準到達者		0
認定新規就農者		13
農業参入法人		0
集落営農経営		32
	特定農業団体	0
	集落営農組織	32
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2,740	484	88	97	53	3,230
経営耕地面積	1,399	218	87	97	34	1,617
遊休農地面積	89	148	148			237
農地台帳面積	3,926	1,393	1,397			5,319

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	19	19	18

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,230ha	393.6ha	12.19%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地の増加により、地域の実情や状況に合わせた担い手の育成、確保を図っていく必要がある		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 420ha (うち新規集積面積 30ha)
	目標設定の考え方:現状等を総合的に勘案して設定した。
活動計画	担い手への会議等で農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6ha	0.2ha	0ha
課 題	農業者の年齢層も高くなっており、農業従事者も減少しているため、市内の農業の活性化が急務である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.3ha
活動計画	7月、12月、3月認定農業者との意見交換会。 関係機関と連携し、担い手育成の説明会に参画。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,467ha	237ha	6.84%
課 題	農業者の高齢化と後継者不足が課題となっており、企業参入、担い手への利用集積を促進させる必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5ha		
		目標設定の考え方:現状等を総合的に勘案して設定した。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		38 人	8月～11月	8月～11月
		調査方法	前年度の調査資料に基づき、農業委員が担当地区の現況確認をする。 また、地区別で農地パトロールを実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	9月～11月	
	その他	市広報にて、農地パトロールの時期の周知を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和元年12月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3, 230ha	0ha
課 題	関係者に対して書面による勧告を行い、対処しているところであり、引き続き是正指導することが必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールを行い、また違反転用の発生防止を市広報に掲載して農業者等への周知を図る。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入